

## 東日本大震災に関する重点要望 骨子

### 1. 復興予算の総額確保と実態に即した効果的な財政措置

- 復旧・復興に必要な予算総額の確保
- 被災地の実情に応じた自由度の高い財源の確保（府省の枠を超えた一括交付金化や「臨時交付金」、「復興基金」など新たな制度の創設）
- 現行の国庫補助制度の補助率のかさ上げや補助対象の拡大

### 2. 大津波による壊滅的被害からの復興に向けた強力な支援

#### (1) 津波防災施設の整備と集団移転

- 高い津波防災機能を備えた各種の施設整備にかかる財政支援や国の直轄事業化
- 防災集団移転促進事業など既存制度の補助率のかさ上げや補助対象の拡大など、制度の大幅な拡充
- 集落の集約と農地の区画整理を一体的に行うことができる新たな制度の創設や、土地利用規制等各種規制緩和や税制等の特例措置を講じうる「復興特区」制度の早急な創設

#### (2) 生活基盤の迅速な復旧と農業の再生

- 廃棄物処理に係る費用の全額国庫補助化
- 農地復旧費用の全額国費負担及び営農再開に対する支援等、農業再生にかかる取り組みに対する支援

#### (3) 仙台港地区の復興・再生

- 港湾物流の回復に向けた港の利活用促進への支援及び港湾としての利便性や競争力を高める先進的なプロジェクト等の推進
- 税制上の優遇措置や各種の規制緩和など被災企業の復興に向けた支援や、新エネルギーなど新たな成長産業の集積が促進されるような特例措置を総合的に講じうる「復興特区」制度の早急な創設

### 3. 広範な宅地被害の復旧に対する支援施策の大幅拡充

- 災害関連地域防災がけ崩れ対策事業など既存の宅地災害復旧事業に係る補助率のかさ上げ、補助対象の拡大など制度の大幅な拡充

### 4. 被災者の生活再建支援施策の拡充と財政措置

- 被災者雇用開発助成金の拡充等、被災失業者の雇用促進策の充実
- 被災者個人の二重債務問題に対する生活再建の視点を踏まえた実効性の高い制度の構築と実施
- 被災自治体が行う被災者向けの各種相談・生活支援などに対する財政支援

### 5. 医療や介護、社会的セーフティネットに係る財政措置

- 国民健康保険や介護保険における被災者の保険料の減免など、保険財政の悪化に対する財政支援
- 急増が予想される生活保護費について、時限的措置としての国庫負担率の引き上げ

## 6. ライフライン、公共施設等の復旧・機能強化への財政措置

### (1) ライフラインの復旧、公営企業の経営再建

- 下水道やガス施設の復旧・再建にかかる補助制度の拡充・創設
- 上下水道事業及びガス事業の安定的経営の維持に向けた財政支援

### (2) 公共施設等の復旧・再整備

- 各種災害復旧補助制度の補助率のかさ上げ、原形復旧以上の整備等にかかる補助対象経費の拡大
- 社会福祉施設や学校施設等の復旧・再建に向けた、設置主体を問わない財政支援
- 災害復旧補助制度の府省の枠を超えた一括交付金化、事務手続きの大幅な簡素化等、制度の抜本的な見直し

### (3) 公共交通の復旧・経営安定化

- 公共交通施設等の復旧・再整備に対する公営・民営を問わない財政支援
- 震災の影響による減収等に対する公営・民営を問わない財政支援

### (4) 大学等学術研究機関の復旧、産学共同研究等の促進

- 市内大学等学術研究機関の復旧及び施設や設備の再整備に対する積極的な支援
- 防災・減災関連技術や新エネルギーなど震災復興に資する分野の産学共同研究事業等に対する積極的な支援

## 7. 地下鉄東西線整備の着実な推進

- 東部地区の新たなまちづくりをはじめ本市の復興の核となる地下鉄東西線整備及び関連事業の着実な推進に向けた所要の事業費の確保

## 8. 新エネルギー生産施設の導入・促進支援

- 太陽光発電など新エネルギーの積極的な導入に向けた、関連施設の設置にかかる規制緩和や補助制度の創設、余剰電力の買取制度の拡充等
- 住宅や公共施設の再建と併せた自然エネルギーの導入促進（復興に伴い新たに形成する街区や集合住宅の整備に対する財政支援等）

## 9. 広域的防災拠点の整備

- 今回の震災を記録し後世に教訓を伝えるアーカイブ施設等の整備、広域防災拠点の整備など圏域間の相互補完を視野に入れた国家プロジェクトの実施
- 災害時に対応しうる備蓄体制と補給体制、広域輸送拠点としての機能の整備
- 平時において広く仙台市内外の住民に対する防災教育や総合消防訓練が行える施設や、防災分野にかかる国際的な学術研究のための機能等の整備
- 災害時における情報収集や活動部隊への指揮・命令等広域災害時における中枢的機能の整備

## 10. 投資と交流人口の回復・拡大に向けた支援

- 現在実施されている高速道路の無料化について夜間の高速バスや輸送車両等への適用を継続することや、仙台空港の着陸料の減免など、被災地への投資の拡大や交流人口の増加に資する環境整備
- 国内外の大型会議やコンベンションの仙台・東北での開催に向けた積極的な誘致や支援